

参考資料

申請時の注意事項

【技術提案評価型S型】

※本資料は、申請時の注意事項を参考に示したもので、掲載している様式等については参考扱いとし、

該当工事の公告資料を十分に確認し作成願います。

※原則として、様式の改変は認められません。必ず**公告時に配付される様式**にて提出をお願いします。

令和**5**年**3**月**一部改定**

中部地方整備局

企画部技術管理課

申請時の注意事項

— 目次 —

<u>1. 申請書等の提出について</u>	2
<u>2. 別紙・様式一覧</u>	3
<u>3. 入札説明書・様式対応表</u>	5
<u>4. 【共通】注意事項</u>	7
<u>5. 【様式個別】注意事項</u>	
【様式 2-1】 <u>簡易技術資料</u>	8
【様式 5】 <u>技術者の能力</u>	9
<u>海外インフラプロジェクト優良技術者</u>	9
<u>評定点、新技術の活用実績</u>	10
【様式 7】 <u>高度なマネジメント（事業促進PPP等）の実施実績</u>	11
【様式21】 <u>企業の能力</u>	11
<u>難工事指定対象工事</u>	12
<u>週休2日取組企業</u>	13
<u>BIM/CIM活用工事の実績</u>	17
【様式22】 <u>表彰（優良工事、安全工事、社会貢献等）、工事成績優秀企業の認定彰</u>	18
【様式22】 <u>カーボンニュートラル取組実績</u>	18
【様式22】 <u>B C P 認定の有無</u>	18
【様式23】 <u>維持修繕工事等の施工実績</u>	19
【様式24】 <u>企業の工事成績</u>	20
【様式26・27】 <u>登録基幹技能者・担当技術者</u>	21
【様式33】 <u>W L B 推進企業</u>	22
【様式38】 <u>賃上げの実施</u>	23
【様式71】 <u>工事費内訳書</u>	24
【様式72】 <u>工事施工内容確認資料</u>	25
【様式96】 <u>競争参加資格確認申請書取下げ届</u>	26

1. 申請書等の提出について

申請書等を提出の際は、下記に留意し作成願います。

※申請書等:「競争参加資格確認申請書」、「技術資料(競争参加資格確認資料)」、「工事施工内容確認資料」

基本事項

■評価項目及び内容、様式等については、各工事の「入札説明書」を確認してください

■作成する様式等は各工事の「別冊様式集」を使用してください

※評価対象年月日は、工事発注時期により異なるため、必ず「入札説明書」を確認

※本資料に記載していない様式(簡易な施工計画、技術提案書、工事費内訳書、歩掛見積等)の提出方法については、必ず各工事の「入札説明書」を確認

作成時の注意点

1. 原則、**様式番号順**に添付
2. 実績の内容を証明する資料は**各様式の後へ**添付
3. 申請書等の中で**重複する資料は1部のみ**添付
(例:企業及び配置予定技術者の施工実績において同一工事を申請した場合には、CORINSや図面等は1部のみ添付。)
4. ページ番号は原則、**1枚目(競争参加資格確認申請書)**から振る
5. **CORINS番号は10桁**で記載
6. 本資料に記載した書類等は一例であり、記載した全ての書類を添付する必要はなく、**CORINSで確認ができる場合**においては**添付不要**

様式	添付資料	様式	添付資料

【参考】提出書類の構成

2. 別紙・様式一覧(1／2)

「**別紙**」は、次のとおりです。 ※別紙番号には、**欠番**がある場合があります。

別紙一覧表

別紙番号	別紙名
別紙1	施工体制確認型総合評価落札方式について
別紙2-1	表明書提出時の留意事項（大企業）
別紙2-2	表明書提出時の留意事項（中小企業）
別紙2-3	法人税申告書
別紙3	賃上げの実施留意事項
別紙5	技術提案参考（1テーマ目）
別紙6	技術提案参考（2テーマ目）
別紙7	技術提案参考（3テーマ目）
別紙8	特別調査による資材価格の事前公表
別紙9	見積活用積算方式
別紙10	歩掛り見積徴収方式
別紙11	資機材価格見積徴収方式

2. 別紙・様式一覧(2/2)

「**様式**」は、次のとおりです。 ※様式番号には、**欠番**がある場合があります。

様式一覧表

様式番号	様式名	様式番号	様式名
一	(表紙) 様式集	様式36	ボランティア活動実績
様式1	競争参加資格確認申請書	様式37-1	自由設定項目①
様式2	技術資料表紙 ※段階的選抜(簡易確認型)除く	様式37-2	自由設定項目①
様式2-1	簡易技術資料 ※段階的選抜(簡易確認型)	様式38-1	賃金引き上げ計画の表明書(大企業)
様式2-2	詳細技術資料表紙 ※段階的選抜(簡易確認型)	様式38-2	賃金引き上げ計画の表明書(中小企業)
様式3	参加を希望する工事の一覧	様式50	施工計画表紙
様式4	技術者チェックリスト ※段階的選抜(簡易確認型)除く	様式51	施工計画
様式5	技術者の能力	様式52	技術提案表紙
様式6	特例監理技術者	様式53	技術提案(1テーマ目)
様式7	高度なマネジメント(事業促進PPP等)の実施実績	様式54	技術提案(2テーマ目)
様式20	企業チェックリスト ※段階的選抜(簡易確認型)除く	様式55	技術提案(3テーマ目)
様式21	企業の能力 ※段階的選抜(簡易確認型)除く	様式56	技術提案書(1テーマ目) ※段階的選抜(簡易確認型)
様式22	企業の能力 ※段階的選抜(簡易確認型)	様式57	技術提案書(2テーマ目) ※段階的選抜(簡易確認型)
様式23	維持修繕工事等	様式58	技術提案書(3テーマ目) ※段階的選抜(簡易確認型)
様式24	工事成績評定点一覧表	様式70	工事費内訳書表紙
様式25	遠方地への災害支援等活動実績	様式71	工事費内訳書
様式26	登録基幹技能者の配置	様式72	工事施工内容確認資料
様式27	担当技術者の資格	様式73	見積書表紙
様式28	ICT土工活用計画書	様式74	見積活用積算方式
アンケート	ICT土工普及のためのアンケート	様式75	歩掛り見積徴収方式
様式29	ICT舗装工活用計画書	様式76	資機材価格見積徴収方式
様式30	ICT河川浚渫工活用計画書	様式90	技術提案の評価結果に関する問い合わせ、および説明
様式31	ICT舗装工(修繕工)活用計画書	様式91	面談等による説明の申し込み
様式32	手持ち工事量	様式92	工事成績確認申請書
様式33-1	WLB	様式93	工事成績確認書
様式33-2	WLB(外国法人)	様式94	入札説明書に対する質問書
様式34	当該事務所管内の工事实績	様式95	歩掛見積書の作成に関する質問書
様式35	災害活動実績	様式96	競争参加資格確認申請書取下げ届

3. 入札説明書・様式対応表(1／2)

各評価項目を申請(様式記入)する際は、「入札説明書」の記載内容を必ずご確認ください。

入札説明書と様式の対応(S型拡大)

入札説明書		様式	
項目番号	項目名	様式番号	様式名
4.(4)、7.(3)	同種又は類似条件	様式21	企業の能力
9.(3)	より同種性が高い条件	様式21	企業の能力
7.(3)	配置予定の技術者	様式 5	技術者の能力
7.(3)	継続教育（C P D）単位の取得状況	様式 5	技術者の能力
7.(3)	工事成績（安全対策）	様式 5	技術者の能力
7.(3)	新技術の活用実績	様式 5	技術者の能力
7.(3)	海外インフラプロジェクト優良技術者	様式 5	技術者の能力
7.(3)	難工事指定対象工事の施工実績	様式 5、様式21	技術者の能力、企業の能力
7.(3)、9.(3)	維持修繕工事等の施工実績	様式23	維持修繕工事等の施工実績概要書
7.(3)	企業の工事成績	様式24	工事成績評定点一覧表
7.(3)	企業の表彰	様式21	企業の能力
7.(3)	週休2日取組実績	様式21	企業の能力
7.(3)	登録基幹技能者の配置	様式26	登録基幹技能者の配置
7.(3)	担当技術者の資格	様式27	担当技術者の資格資格
7.(3)	B I M／C I M活用工事の実績	様式21	企業の能力
7.(3)	災害活動実績	様式35	災害活動実績概要書
7.(3)	災害協定の締結の有無	様式20	企業のチェックリスト
7.(3)	ボランティアによる地域貢献	様式36	ボランティア活動実績概要書
7.(3)、9.(3)	賃上げの実施	様式38-1、様式38-2、 別紙2-1、2-2、2-3、別紙 3	従業員への賃金引上げ計画の表明書 【留意事項】、法人税申告書 別表 1
7.(3)、9.(3)	技術提案書の提出	様式52、様式53、別紙 5	技術提案書、技術提案書作成にあたっての条件等
9.(3)	入札の評価に関する基準及び得点配分		
別表 2	本入札手続きに係る評価対象期間		

3. 入札説明書・様式対応表(2/2)

各評価項目を申請(様式記入)する際、「入札説明書」の記載内容をご確認ください。

入札説明書と様式の対応(WTO段階的選抜(簡易確認型))

入札説明書		様式	
項目番号	項目名	様式番号	様式名
4.(4・5)	同種性が認められる条件	様式 5、22	技術者の能力、企業の能力 (WTO対象)
4.(4・5)	より (やや) 同種性が高い条件	様式 5、22	技術者の能力、企業の能力 (WTO対象)
7.(4)	配置予定の技術者	様式 5	技術者の能力
7.(4)	継続教育 (C P D) 単位の取得状況	様式 5	技術者の能力
7.(4)	工事成績 (安全対策)	様式 5	技術者の能力
7.(4)	新技術の活用実績	様式 5	技術者の能力
7.(4)	海外インフラプロジェクト優良技術者	様式 5	技術者の能力
7.(4)	高度なマネジメント (P P P 等) の実施実績	様式 7	高度なマネジメント (P P P 等) の実施実績
7.(4)	学会誌や協会誌等への執筆や投稿、発表論文などの実績	様式 5	技術者の能力
7.(4)	企業の表彰	様式22	企業の能力 (WTO対象)
7.(4)	週休 2 日取組実績	様式22	企業の能力 (WTO対象)
7.(4)	国土技術開発賞	様式22	企業の能力 (WTO対象)
7.(4)	カーボンニュートラル取組実績	様式22	企業の能力 (WTO対象)
7.(4)	B C P 認定の有無 ※次期改定 (R 5 工事運用ガイドライン) にて適用	様式22	企業の能力 (WTO対象)
7.(4)	W L B 推進企業	様式33-1、様式33-2	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況
7.(3)、9.(3)	賃上げの実施	様式38-1、様式38-2、 別紙2-1、2-2、2-3、別紙 3	従業員への賃金引上げ計画の表明書 【留意事項】、法人税申告書 別表 1
7.(3)、9.(3)	技術提案書の提出	様式52、様式53～様式56 別紙 5、別紙 6、別紙 7	技術提案書、技術提案書作成にあたっての条件等
9.(2)	入札の評価に関する基準及び得点配分		
別表 2	本入札手続きに係る評価対象期間		

4.【共通】注意事項

様式1、様式2、様式2-2、様式52、様式70、様式73を作成・提出の際、以下にご注意願います。

【様式 1】競争参加資格確認申請書 【様式52】技術提案書表紙
【様式 2】技術資料表紙 【様式70】工事費内訳書表紙
【様式 2-2】詳細技術資料表紙 【様式73】見積書表紙

例

様式1 (この様式は、希望する工事に必ず提出すること。)

(用紙 A4 版)

競争参加資格確認申請書

①

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 宛

令和 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名
(又は〇〇支店長 〇〇 〇〇)

①

令和〇年〇月〇日付けで公告のあった令和5年度 〇〇〇〇工事に係る競争参加資格について確認されたく、申請する。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令165号)第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約する。

②

本件責任者 所 属 :
氏 名 :
担 当 者 所 属 :
氏 名 :
電 話① :
電 話② :
E-mail :

① ・「宛先」・希望する「工事名」を適切に記載。

② ・押印不要

- ・電子メールで提出する場合は、本件責任者、担当者、連絡先電話番号及びメールアドレスを必ず記載。
電話番号は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を2回線記載。
(複数回線の電話番号がない場合は、1回線を記載。)
- ・技術資料表紙 及び 技術提案書表紙 における担当者は、**提出書類の内容に対する問合せ及び施工体制の確認を行う際における担当者**を記載。
なお、施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。
- ・見積書表紙 における担当者は、**見積書の内容に対する問い合わせにおける担当者**を記載。

※各様式の提出方法について、入札説明書の記載を必ずご確認ください。

5.【様式個別】注意事項

各様式を作成・提出の際、本ページ以降の記載内容にご注意願います。

【様式2-1】簡易技術資料(WTO段階的選抜(簡易確認型))

例

様式2-1

(用紙A4版)

簡易技術資料

① 令和5年度 ○○○○工事
会社名:○○○○

③ ②

評価項目		配点	自己採点	詳細技術資料 における 提出様式等	
技術者の能力	過去15年間の 同種工事実績	技術者の同種工事の施工実績	4点	0点	様式5
		技術者の同種工事の工事成績(安全対策)	4点	0点	様式5
	新技術の活用実績		2点	0点	様式5
	その他	継続教育(CPD)単位の取得状況	2点	0点	様式5
		海外インフラプロジェクト優良技術者	2点	0点	様式5
		高度なマネジメント(PPP等)の実施実績	1点	0点	様式7
		学会誌や協会誌等への執筆や投稿、 発表論文などの実績	1点	0点	様式5
	その他小計(最大5点)		5点	0点	
小 計		15点	0点		
企業の実能力	過去15年間の 同種工事実績	企業の実能力の施工実績	8点	0点	様式22
	表彰(優良工事表彰、安全 工事表彰、社会貢献等 表彰)、工事成績優秀企業 の認定	表彰(優良工事表彰、安全工事表彰、社会貢献等 表彰)、工事成績優秀企業の認定	2点	0点	様式22
	週休2日取組実績		2点	0点	様式22
	その他	国土技術開発賞	1点	0点	様式22
		カーボンニュートラル取組実績	1点	0点	様式22
		その他小計(2点)	2点	0点	
	WLB推進企業		1点	0点	様式33-1 様式33-2
	小 計		15点	0点	
合 計		30点	0点		

①「工事名」を適切に記載。

②詳細技術資料における、提出様式を指します。

一次選抜者は、二次審査において、記載の様式を含む、詳細技術資料を提出頂きます。

③入札説明書に記載の配点区分を必ず確認し、該当する点数を選択してください。
各様式のページの注意事項も参照してください。

※一括審査の場合は、「様式3 参加を希望する工事の一覧」も添付が必要です

※申請書等に対する詳細技術資料の留意事項

申請書等に対する詳細技術資料の取扱いについては以下のとおりとし、

④の場合については、競争参加資格を認めない。

a・・・申請書等に関わる「簡易技術資料」による評価点

b・・・「詳細技術資料」において、発注者が確認した評価点

【競争参加資格有りとなる場合】

① $a < b$

② $a = b$

③ $a > b$ ※bで確認した評価点が一次審査時の上位10番目の評価点を下回らない場合

【競争参加資格無しとなる場合】

④ $a > b$ ※bで確認した評価点が一次審査時の上位10番目の評価点を下回る場合

※簡易技術資料においては、配置予定の技術者のうち、技術者の能力の小計が一番低いと判断される者の実績で作成・提出すること。
ただし、詳細技術資料作成時には申請する全ての配置予定技術者の資料を提出すること。
※簡易技術資料においては、右欄に記載されている様式及び添付資料の提出は必要ない。

5.【様式個別】注意事項

【様式5】技術者の能力

例 様式5 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること) (用紙A4版)

① 技術者の能力

会社名: ○○○建設株式会社

配置予定者の氏名	主任(監理)技術者 ○○ ○○ (フリガナを記載)	
生年月日・年齢	昭和・平成 ○○年○月○日 ○○歳	
最終学歴	学校名 学科名 00年卒業	
法令による資格・免許	1 級土木施工管理技術士 00年00月取得(登録番号: 0000) (指定建設業) 監理技術者資格者証 00年00月当初交付(現在の交付番号: 0000) 1 級土木施工管理技術士 00年00月00日合格通知 ※合格通知による参加資格の場合は合格通知書の写しを添付する (合格通知から6ヶ月以内) 登録基幹技能者講習修了証 00年00月修了(修了証番号: 00000) 実務経験 ○年以上(実務経験による資格の場合に記入) ※実務経験による参加資格の場合はその経験が証明できる資料を添付する	
同種又は類似の区分	同種	類似
工事名称等	工事名称	⑦ 評価点 (うち、安全対策 点/点)
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県・市町村名)
	契約金額	
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	従事役職	
申請時の従事状況	従事期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	工事概要	
	受注形態等	単体/経常・地域・特定JV(出資比率) (甲型・乙型)
	CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号) ・ 無
	工事名称	
	発注機関名	
施工体制確認のためのヒアリング対象者区分	工期	
	従事役職	
	本工事と重複する場合の対応措置	
	CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号) ・ 無
	施工体制確認のためのヒアリング対象者区分	ヒアリング対象者(電話番号等) ・ 非対象者
	在籍出向の要件に適合する証明書類の有無	在籍出向に該当しない ・ 有(資料を添付)
継続教育(CPD)単位の取得状況	年間推奨単位を取得	年間推奨単位を取得していない
	新技術の活用実績	○件(NE T I S番号が確認できる件数を記載)
海外インフラプロジェクト優良技術者	海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞	有(プロジェクト名) ・ 無
	海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞	有(プロジェクト名) ・ 無
離工事指定対象工事の実績	有 ・ 無	

- ① 「主任」「(監理)」のいずれかに○を付す。
- ② 従事期間が工期より短い場合は、従事した内容(工程表等)がわかる資料を添付。
従事した内容が同種・類似の施工実績と無関係の場合は評価しない場合がある。
- ③ 工事概要に「同種性が認められる工事」の判断が出来る内容を記載。
- ④ 建設共同企業体にあつては、すべての構成員が配置する技術者をそれぞれ記載することとし、氏名欄に構成員が所属する会社名を記載。
なお、入札説明書の資格基準を満たし、同種条件の実績を有した技術者以外は、同種条件の実績を記載する必要がない。
- ⑤ ヒアリング対象者を記載。配置予定技術者が複数名いる場合は、いずれか1名を対象とすること。

⑥「海外インフラプロジェクト優良技術者」

(1) 同種・類似工事の実績として提出する場合

- ・コリンズに登録のある場合
国内の工事と同様にコリンズの写しを提出
- ・コリンズ等データベースへの登録が行われていない場合
国土交通省が発行する海外認定・表彰制度の認定証の写し及び当該工事の内容について確認できる資料を提出

(2) 海外インフラプロジェクト優良技術者の評価を受ける場合

- ・国土交通省発行の海外認定・表彰制度の表彰状の写しを提出
- ・「海外認定・表彰制度」により表彰された実績の評価は、申請書等に記載する同種又は類似工事と同一工事(プロジェクト)に限る。

※制度の概要等について(国土交通省HP)

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo07_hh_000570.html

5. 【様式個別】注意事項

【様式5】技術者の能力

⑦ 「評定点」

- ・工事成績評定通知が発注者より通知しているにも関わらず、記載されていない場合は「競争参加資格無し」となる場合がある。
- ・「安全対策の評定点」のみ書類がない場合は、「安全対策」のみ評価しない。
- ・国土交通省地方整備局及び北海道開発局・沖縄総合事務局が発注する工事以外も評価対象。

⑧ 「新技術の活用実績」

- ・提出書類
※「工事実績情報システム(CORINS)」の登録内容で活用件数・NETIS番号が確認できる場合は、以下の新技術の内容が確認できる書類の添付を必要としない。

(1) 新技術活用計画書・実施報告書

国土交通省新技術情報提供システム(NETIS)のwebサイト

(<https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS>) で作成し、発注者に提出したもの

※NETIS番号の末尾(ーVE)は、新技術活用計画書・実施報告書の提出がないため、下記の(2)の資料提出が必要。

(2) 実績を証明できる工事関係図書類等の写し

工事名・工期・会社名・新技術の実績数及びNETISについては**NETIS番号**がわかるもの。

例)最終変更の「工事の追加特記仕様書」の写し

記載内容で、活用件数・NETIS番号・工事名が確認できる場合。

例)工事提出書類等の写し

工事名・工期・会社名・新技術の実績数及び**NETIS番号**が確認できること。

提出書類(例) 【工事成績評定通知書】 (中部地方整備局の例)

別表1 項目別評定点		
評価項目	細 別	評定点/満点
1. 施工体制	I. 施工体制一般	2.90 / 3.3点
	II. 配置技術者	3.50 / 4.1点
2. 施工状況	I. 施工管理	10.95 / 13.0点
	II. 工程管理	7.10 / 8.1点
	III. 安全対策	6.50 / 8.8点
	IV. 対外関係	3.70 / 3.7点
3. 出来形及び出来ばえ	I. 出来形	12.60 / 14.9点
	II. 品質	11.60 / 17.4点
	III. 出来ばえ	7.25 / 8.5点
4. 工事特性 (加点のみ)	I. 施工条件等への対応	4.50 / 7.3点
5. 創意工夫 (加点のみ)	I. 創意工夫	4.10 / 5.7点
6. 社会性等 (加点のみ)	I. 地域への貢献等	4.20 / 5.2点
7. 法令遵守等 (減点のみ)	工事事故等による減点	0.0
総合評価による減点		0.0
評定点合計		79 / 100点

(参考)

【新技術活用計画書 ・実施報告書】

5.【様式個別】注意事項

【様式7】高度なマネジメント(事業促進PPP等)の実施実績(WTO段階選抜簡易確認型)

例

様式7 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること) (用紙A4版)

令和5年度 ○○○○工事

高度なマネジメント(事業促進PPP等)の実施実績

実績有り 実績無し

※配置予定技術者の「■実績有り」の場合下記にも記入願います。

会社名 _____	
実施実績	工事名または業務名： 発注機関名： 工期： TECRIS登録番号：
氏 名	
高度なマネジメント (事業促進PPP等)の実施実績	☐ 事業促進PPP ☐ PM/CM ☐ 技術協力業務(ECI)
高度なマネジメント(事業促進PPP等)に従事した状況を確認できる資料の写し (契約書及び仕様書もしくは業務計画書等)	

「高度なマネジメント(事業促進PPP等)の実施実績」

- ・対象期間内に完了した事業促進PPP、PM/CM、技術協力業務(ECI)の工事(業務)に従事した配置予定技術者の実績を評価する。
- ・中部地方整備局及び政府調達機関等が発注した工事が対象。
- ・企業及び配置予定技術者の同種実績と同じである必要はない。
- ・TECRIS及びCORINSの登録内容で実績が確認できる場合は添付資料は必要ない。確認できない場合は、配置予定技術者が従事したと証明できる資料(契約書、業務計画書等)を添付すること。
- ・技術協力業務(ECI)の業務実績で申請する場合、業務の完了日が対象期間内であること。継続工事が施工中でも評価対象とする。

5.【様式個別】注意事項

【様式21】企業の能力

例 様式21 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること) (用紙A4版)

企業の能力

会社名:

競争参加資格	同種・類似
工事名称	発注機関名
工事名称等	施工場所 (都道府県・市町村名)
	契約金額
	工期 平成 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	受注形態等 単体/経常・地域・特定JV (出資比率) (甲型・乙型)
同種性	より同種性が高い・同種性が認められる
工事概要	〇〇〇〇 〇〇〇〇m (入札説明書4.(4)によりより同種性が高い工事、同種性が認められる工事のいずれかであることが確認できる内容を記載)
CORINS登録の有無	有 (CORINS登録番号) ・ 無
④ 難工事指定対象工事	有 ・ 無
優良工事表彰	有 (工事名) ・ 無
安全工事表彰	有 (工事名) ・ 無
社会貢献等表彰	有 (工事名) ・ 無
工事成績優秀企業認定	有 ・ 無
⑤ 週休2日取組企業	有 (工事名) ・ 無
	CORINS登録の有無 有 (CORINS登録番号) ・ 無
	工期 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	☐ 完全週休2日 全週達成実績 有 ☐ 中部地方整備局発行の 完全週休2日取組認定証 有 ☐ 週休2日相当 4週8休以上達成実績 有 ☐ 週休2日交替制モデル工事 休日率28.5% (4週8休) 以上達成実績 有
⑥ BIM/CIM活用工事の実績	有 (工事名) ・ 無
	CORINS登録の有無 有 (CORINS登録番号) ・ 無
	工期 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

① 工事概要に「より同種性が高い」「同種性が認められる工事」の判断ができる内容を記載。

② 優良工事表彰の評価対象は、当該工種に該当する工事のみ。

③ 表彰チェックリストに表彰ありとチェックした場合は必ず○、工事名を記載。
※工事名の記載がない場合は、表彰を受けていても評価対象としない。

④「難工事指定対象工事」

・実績を証明する資料を添付。

例) 公告文の写し

(工事名・発注機関、難工事指定工事がわかる部分を添付)

別途工期末が分かる書類を添付すること。

※難工事指定対象工事の記載添付が無い場合は評価しない。

提出書類(例)

入札公告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札(政府調達対象外)に付します。

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局

1. 工事概要

(1) 工事名 橋梁補修工事 電子入札対象案件

(2) 工事場所

(3) 工事内容 橋梁補修工 1式、橋梁補修工 1式、橋梁付属物工 1式、現場塗装工 1式、仮設工 1式、橋梁支承工 1式、舗装工 1式、区画線工 1式、橋梁床版工 1式

(4) 全体工期

(10) 本工事は、「難工事指定の試行工事」である。「難工事指定の試行工事」とは、社会条件及び現場条件等の厳しい工事を「難工事」と指定したのち、指定した「難工事」を適切に完成させた場合に、今後、中部地方整備局で発注される工事の総合評価における評価項目にて加点対象とするものである。

5.【様式個別】注意事項

【様式21】企業の能力

⑤「週休2日取組企業」(1/4) ※【週休2日参考資料】中部地整HP: https://www.cbr.mlit.go.jp/architecture/twodaysoff/data/shiryo_02.pdf

評価基準

1. 完全週休2日 全週達成

- ・中部地方整備局の完全週休2日の基準で評価

※対象期間中の全週間数に対して、休工対象日(「土曜日、日曜日」・「祝祭日」)を現場閉所とした週間数の割合が100%となる場合に評価。

- ・提出書類: ⑤「週休2日取組企業」(2/4)ページを参照

2. 完全週休2日 完全週休2日取組認定証の所持者

- ・中部地方整備局発行の完全週休2日取組認定証を基に評価

※中部地方整備局発注の完全週休2日取組認定証発行の対象工事は、完全週休2日(受注者希望型)において平成30年7月31日まで
に公告し、公告文に記載されたものを含む。この場合、完全週休2日(受注者希望型)は、4週8休以上で評価しない。

- ・提出書類: 完全週休2日取組認定証の写し

3. 週休2日相当

- ・申請工事における発注機関の要領等の基準で評価
- ・提出書類: ⑤「週休2日取組企業」(3/4)ページを参照

4. 週休2日交替制モデル工事

- ・申請工事における発注機関の要領等の基準で評価
- ※中部地方整備局及び他地方整備局等発注の工事を対象。

※発注機関の要領等で定める対象期間に対する、技術者及び技能労働者の平均休日日数の割合(休日率)が、21.4%(6日/28日)以上である場合に評価。

- ・提出書類: ⑤「週休2日取組企業」(4/4)ページを参照

評価対象期間

評価対象期間は、入札説明書に示す「競争参加資格の審査及び評価の基準日」から遡って、完全週休2日取組認定証の場合には発行日が1年以内、4週6休以上の場合には工期末日の翌日が1年以内のものに限る。

例) 基準日が令和5年11月30日の場合、1年間の遡りの日は令和4年12月1日となる。

- | | |
|-------------------------|---|
| ① 中部地整発行の完全週休2日取組認定証を所持 | : 令和4年12月1日以降の発行日が対象 |
| ② 4週6休以上を達成工事 | : 工期末が令和4年11月30日(工期末翌日が令和4年12月1日)以降の工事が対象 |

5. 【様式個別】注意事項

【様式21】企業の能力

⑤「週休2日取組企業」(2/4)

提出書類【1. 完全週休2日 全週達成】

(1) 中部地方整備局の実績で、完全週休2日(発注者指定・受注者希望型)の場合

- ・週休2日取組認定証
- ・完全週休2日を対象期間の全週で達成したことが確認できる資料

(2) 中部地方整備局の実績で、週休2日相当(発注者指定・受注者希望型)の場合

- ・4週8休以上(28.5%以上)であることが確認できる資料(提出書類【3. 週休2日相当】と同様)
- ・週休2日相当を対象期間の全週で達成したことが確認できる資料

(3) 中部地方整備局以外の実績の場合

- ・対象期間中の全週間数に対して、休工対象日(「土曜日、日曜日」・「祝祭日」)を現場閉所とした週間数の割合が100%であると分かる資料(カレンダー等)

全週達成したことが
確認できる資料(例)

対象の週	(1) 対象 日数	(2) 完全週休 2日 実施確認 (3-4)	(3) 休工対象 日数 (土・日・祝)	(4) 現場閉所 による現場 閉所日数 (土・日・祝)	(5) 降雨・降雪等 による現場 閉所日数	(6) 週休2日相当 対象の閉所 実施日数 (4)+(5)
〇/〇-〇/〇	7	〇	2	2	1	3
〇/〇-〇/〇	7	〇	2	2	0	2
〇/〇-〇/〇	7	〇	3	3	1	4
〇/〇-〇/〇	7	〇	2	2	1	3
〇/〇-〇/〇	7	〇	2	2	1	3
〇/〇-〇/〇	7	〇	2	2	1	3
〇/〇-〇/〇	7	〇	2	2	1	3
〇/〇-〇/〇	7	〇	3	3	0	3
〇/〇-〇/〇	7	〇	2	2	0	2
〇/〇-〇/〇	7	〇	3	3	0	3
〇/〇-〇/〇	7	〇	2	2	0	2
〇/〇-〇/〇	7	〇	3	3	0	3
〇/〇-〇/〇	7	〇	2	2	0	2
〇/〇-〇/〇	7	〇	2	2	0	2
〇/〇-〇/〇	7	〇	2	1	1	2
〇/〇-〇/〇	7	〇	2	2	0	2
〇/〇-〇/〇	7	〇	3	3	0	3
〇/〇-〇/〇	7	〇	2	2	1	3
〇/〇-〇/〇	7	〇	2	2	0	2
〇/〇-〇/〇	7	〇	2	2	0	2
〇/〇-〇/〇	7	〇	3	3	0	3
〇/〇-〇/〇	7	〇	3	3	0	3
計	140日	20週	46日	46日	7日	53日

「完全週休2日」の実施確認イメージ

完全週休2日の実施状況確認のイメージ
(毎月、受注者から監督職員へ提出)

対象期間全体での完全週休2日の実施状況確認イメージ

① 週単位の実施状況確認 (イメージ)

期間	対象 日数	閉所 日数	現場閉所 実施日数	天候不良 等による現場 閉所日数	現場閉所が実 施できなかった 理由
10/29 ~11/4	7	3	3	0	
11/5 ~11/11	7	2	3	1	
11/12 ~11/18	7	2	2	2	
11/19 ~11/25	7	3	3	3	
11/27 ~12/2	7	2	2	2	

② 月 (カレンダー) による実施状況確認 (イメージ)

11月

日	月	火	水	木	金	土
29 閉所	30	31	1	2	3 祝日閉所	4 閉所
5 閉所	6	7	8	9	10 祝日閉所	11 閉所
12 閉所	13	14	15	16	17	18 閉所
19 閉所	20	21	22	23 祝日閉所	24	25 閉所
26 閉所	27	28	29	30	1	2 閉所

③ 工事成績評価

① 対象日数 [1]	② 現場閉所実施日数 [4]	③ 現場閉所率 ②/①
140日	42日	30%

④ 履行実績取組の対価確認

① 対象期間中の全週間数 20週

② 完全週休2日の達成週 16週

完全週休2日の未達成週 4週

完全週休2日実施率 ②/① 80%

⑤ 費用補正

① 対象日数 [1] - 21日 119日

② 現場閉所実施日数 [6] 41日

現場閉所率 ②/① 34%

現場閉所率28.5%以上のため、当初の費用補正 (4週8休以上) を変更しない

※ 4週7休以上4週8休未満: 25.0%~28.5%
4週8休以上4週9休未満: 21.4%~25.0%
4週9休以上4週10休未満: 21.4%未満

⑥ 最終精算変更時の現場説明日

① 対象日数 [1]	② 現場閉所実施日数 [6]	③ 現場閉所率 ②/①
140日	46日	33%

⑦ 工事完了日 (後片付け期間を除く)

① 対象日数 [1]	② 現場閉所実施日数 [6]	③ 現場閉所率 ②/①
140日	46日	33%

⑧ 〇: [4] ≥ [3], ×: [4] < [3]

「週休2日相当」の実施確認イメージ

週休2日相当の実施状況確認のイメージ
(毎月、受注者から監督職員へ提出)

対象期間全体での週休2日相当の実施状況確認イメージ

① 週単位の実施状況確認 (イメージ)

対象の週	[1] 対象 日数	[2] 現場閉所 実施日数	[3] 週休2日費用補正 対象の閉所日数
〇/〇-〇/〇	7	2	2
〇/〇-〇/〇	7	1	1
〇/〇-〇/〇	7	3	3
〇/〇-〇/〇	7	3	3
〇/〇-〇/〇	7	2	2
〇/〇-〇/〇	7	3	3
〇/〇-〇/〇	7	4	4
〇/〇-〇/〇	7	2	2
〇/〇-〇/〇	7	2	2
〇/〇-〇/〇	7	5	5
〇/〇-〇/〇	7	1	1
〇/〇-〇/〇	7	2	2
〇/〇-〇/〇	7	2	2
〇/〇-〇/〇	7	2	2
〇/〇-〇/〇	7	3	3
〇/〇-〇/〇	7	2	2

② 月 (カレンダー) による実施状況確認 (イメージ)

11月

日	月	火	水	木	金	土
29 閉所	30	31	1	2	3 祝日閉所	4 閉所
5 閉所	6	7	8 祝日閉所	9	10	11
12 閉所	13	14	15	16	17	18 閉所
19 閉所	20	21	22	23 祝日閉所	24	25 閉所
26 閉所	27	28	29	30	1	2

③ 工事成績評価

① 対象日数 [1]	② 現場閉所実施日数 [2]	③ 現場閉所率 ②/①
140日	48日	34%

④ 費用補正

① 対象日数 [1] - 21日 119日

② 現場閉所実施日数 [3] 41日

現場閉所率 ②/① 34%

現場閉所率28.5%以上のため、当初の費用補正 (4週8休以上) を変更しない

※ 4週7休以上4週8休未満: 25.0%~28.5%
4週8休以上4週9休未満: 21.4%~25.0%
4週9休以上4週10休未満: 21.4%未満

(注) 発注者指定型は、「受注者の意向に添った事業」による場合のみ、4週7休以上4週8休未満+週休6休以上4週7休未満の補正が可能

⑤ 最終精算変更時の現場説明日

① 対象日数 [1]	② 現場閉所実施日数 [3]	③ 現場閉所率 ②/①
140日	48日	34%

⑥ 工事完了日 (後片付け期間を除く)

① 対象日数 [1]	② 現場閉所実施日数 [3]	③ 現場閉所率 ②/①
140日	48日	34%

5.【様式個別】注意事項

【様式21】企業の能力

⑤「週休2日取組企業」(3/4)

提出書類【3. 週休2日相当】

(1) 中部地方整備局の実績の場合

- ・週休2日相当の実績を証明する資料
 - ①契約書等(工事名・工期末のわかるもの)
 - ②4週6休以上を達成したことのわかる工事関係図書及び発注者が確認したことを証明する書類
- ・週休2日の種別がわかる資料
 - ※種別は、発注者指定型・受注者希望型(完全週休2日・週休2日相当)の4区分

(2) 中部地方整備局以外の実績の場合

- ・週休2日相当の実績を証明する資料
 - ①契約書等(工事名・工期末のわかるもの)
 - ②各機関の要領等で4週6休以上を達成したことのわかる工事関係図書及び発注者が確認したことを証明する書類

提出書類(例)

【中部地方整備局発注工事での添付書類の例】

追加特記仕様書 該当箇所

○ 1-99 完全週休2日対象工事 (発注者指定型)	1) 本工事は、完全週休2日を確保した施工を実施する試行の対象工事である。 2) 完全週休2日の確保とは、対象期間中の各週において休工対象日に現場閉所を実施することである。現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場事務所が閉所された状態をいう。 ①対象期間 工期間開始日から工事完了日までとし、以下の期間は対象期間から除く事 ・準備期間 ・後片付け期間 ・夏季休暇(3日間) ・年末年始休暇(6日間) ・工場製作のみの期間 ・工事事故等による不稼働期間 ・天災(豪雨、出水、土石流、地震等)に対する緊急的な対応期間 ・その他、受注者の責によらず
-------------------------------	--

完全週休2日
発注者指定型

工事名

工事名	追加特記仕様書(11)
図面名	
図面番号	
会社名	
事務所名	

工事打合せ簿

工事打合せ簿	
発注者 ☐ 発注者 ☐ 監理 ☐ 通達 ☐ 報告 ☐ 提出 ☐ 受注者	発注年月日 []
工事名 平成29年度 [] 工事	
[内容] 図面は日別実施要領書について 標準について、土木工事設計仕様書15-17項の(5)に準ずる。令和元年6月度の 図面は日別実施要領書に提出します。	
添付図 上記について ☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 受注者 します。	
発注者 上記について ☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 受注者 します。	
受注者 上記について ☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 受注者 します。	
年 月 日	
主任監理員	現場代理人 監理員

【週休2日相当実施報告】

工事名 : [] 工事	工 期 : 平成 [] 日 ~ 令和 [] 日	受 注 者 : []
対象の週	対象日数	休工実施日数
12/11~12/15	5	1
12/16~12/22	7	1
12/23~12/28	6	1
1/1~1/5	2	2
1/6~1/12	7	2
1/13~1/19	7	2
1/20~1/26	7	2
1/27~1/31	5	1
2/1~2/2	2	2
2/3~2/9	7	1
2/10~2/16	7	1
2/17~2/23	7	2
2/24~2/28	5	1
3/1~3/2	2	0
3/3~3/9	7	2
3/10~3/16	7	2
3/17~3/23	7	2
3/24~3/30	7	2
3/31	1	1
4/1~4/6	6	1
4/7~4/13	7	2
4/14~4/20	7	2
4/21~4/27	7	2
4/28~4/30	3	1
5/1~5/4	4	2
5/5~5/11	7	4
計	146	42
		現場閉所率 28.7%

5.【様式個別】注意事項

【様式21】企業の能力

⑤「週休2日取組企業」(4/4)

提出書類【4. 週休2日交替制モデル工事】

(1) 中部地方整備局及び他地方整備局等の実績の場合

週休2日交替制モデル工事(試行)」における4週6休以上を証明する書類

- ・週休2日交替制モデル工事(試行)がわかる資料(協議(指示)簿、追加特記仕様書等)
- ・発注機関の要領等で定める対象期間中に4週6休以上を達成したことのわかる工事関係図書等

※提出書類により実績が確認できないもの(不鮮明等含む)については、評価対象としない。

(実施確認イメージ)

		【作業・休日日数の考え方】※維持作業班3班+舗装工事モデル																												交替要因を設定した場合		
週休2日交替制モデル工事(R2)		◇交替者：2名(技能労働者)																														
		7月														8月														合計		
作業班・技術者名		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	作業日数	休日数	達成状況
技術者【現場代理人】																													46	12	20.7	—
技術者【監理技術者】																													45	13	22.4	4週6休
〔交替〕技能労働者M																													—	—	—	—
〔交替〕技能労働者N																													—	—	—	—
A 技能労働者																													42	16	27.5	4週7休
B 技能労働者																													42	16	27.5	4週7休
C 技能労働者																													42	16	27.5	4週7休
D 技能労働者																													42	16	27.5	4週7休
E 技能労働者																													41	17	29.3	4週8休
F 技能労働者																													41	17	29.3	4週8休
G 技能労働者																													41	17	29.3	4週8休
H 技能労働者																													41	17	29.3	4週8休
I 技能労働者																													40	18	31.0	4週8休
J 技能労働者																													40	18	31.0	4週8休
K 技能労働者																													40	18	31.0	4週8休
L 技能労働者																													40	18	31.0	4週8休
M 技術者【管理技術者】																													—	—	—	—
N 技能労働者																													—	—	—	—
O 技能労働者																													—	—	—	—
舗装工事(1)																													583	229	28.2	4週7休
																														休日率28.5%以上		
																														休日率25.0%以上28.5%未満		
																														休日率21.4%以上25%未満		

5.【様式個別】注意事項

【様式21】企業の能力

⑥「BIM／CIM活用工事の実績」

- 実績を証明する資料を添付。

(1) BIM／CIM実施報告書

(2) 実績を証明できる工事関係書類等の写し

工事図書など、BIM／CIMを実施して発注者に提出した書類(工事名・工期・会社名・BIM/CIM活用実績がわかるもの)

提出書類(例)

【中部地方整備局発注工事での添付書類の例】

令和2年度 BIM/CIM 実施報告書	
目次	
1. 業務もしくは工事の概要	2
2. 担当者の配置	3
2.1 BIM/CIM 担当技術者	3
2.2 体制組織図	3
3. 工程表	5
4. BIM/CIM に関する実施内容	5
4.1 実施目的	6
4.2 実施内容	6
4.2.1 段階モデル確認書を活用した BIM/CIM モデルの品質確保	6
4.2.2 情報共有システムを活用した関係者間における情報連携	7
4.2.3 後工程における活用を前提とする属性情報の付与	8
4.2.4 工期設定支援システム等と連携した設計工期等の検討	9
4.2.5 BIM/CIM モデルを活用した工事費等の算出	10
4.2.6 契約図書としての機能をもつ BIM/CIM モデルの構築(設計)	12
4.2.7 異なるソフトウェア間で互換性を有する BIM/CIM モデルの作成	15
4.2.8 BIM/CIM モデルを活用した効率的な照査	16
4.2.9 施工段階における BIM/CIM モデルによる効率的な活用方策の検討	17
4.3 BIM/CIM モデルの作成仕様	18
4.4 成果品の作成	18
4.4.1 BIM/CIM 実施計画書	19
4.4.2 使用するソフトウェア	19
4.4.3 情報共有システム	19
5. 実施成果	20
5.1 成果物一覧	20
5.2 成果物の納品ファイル形式及び閲覧方法	20

1. 工事の概要	
表 1 工事の概要	
項目名	詳細
業務名	〇〇〇〇工事
プロジェクト名	〇〇道路事業
履行場所	〇〇県 〇〇市 〇〇地先
発注者	〇〇地方整備局 〇〇国道事務所 〇〇課
調査職員	主任調査員: 〇〇課長 〇〇 〇〇 担当調査員: 〇〇課 〇〇員 〇〇 〇〇
受注者	(株) 〇〇建設
履行期間	平成〇〇月〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
業務概要	【発注者指定型の場合】 BIM/CIM 活用業務として以下の項目において CIM モデルを活用する。 ・ 【実施内容より選定した項目を記載】 ・ 【実施内容より選定した項目を記載】 ・ 【実施内容より選定した項目を記載】 【BIM/CIM モデルの作成・活用及び属性情報の付与や BIM/CIM モデル等の共有等項目に応じて留意点等を具体的に記載する。】
	【受注者希望型の場合】 BIM/CIM 活用業務として、BIM/CIM モデルを用いた干渉チェック、上下部工の整合性確認や3次元モデルを用いた設計協議等を実施し、その効果を確認する。なお、協議が整った場合には以下項目において BIM/CIM を活用する。 【※協議が整った場合には改めて実施計画書を提出する】 ・ 【実施内容より選定した項目を記載】 ・ 【実施内容より選定した項目を記載】 ・ 【実施内容より選定した項目を記載】 【BIM/CIM モデルの作成・活用及び属性情報の付与や BIM/CIM モデルの共有等項目に応じて留意点等を具体的に記載する。】
	BIM/CIM 対象工
	【BIM/CIM 非対象(対象となる構造物が多い場合)】 〇〇工

5.【様式個別】注意事項

【様式22】企業の能力(WTO段階選抜簡易確認型)

例

様式22 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること) (用紙A4版)

企業の能力

会社名:

競争参加資格	同種・類似	
工事名称等	工事名称	評定点 点
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県・市町村名)
	契約金額	
同種性	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	受注形態等	単体/経常・地域・特定JV(出資比率) (甲型・乙型)
工事概要	〇〇〇〇	〇〇〇〇m
CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号)・無	
表彰(優良工事表彰、安全工事表彰、社会貢献等表彰)、工事成績優秀企業の認定	優良工事表彰 区分: □局長表彰 □事務所長、室長表彰 □工事成績優秀企業認定	発注機関名: 〇〇地整 工事名: 令和〇年度 〇〇工事
	安全工事表彰 区分: □局長表彰 □事務所長、室長表彰	
	社会貢献等表彰 区分: □局長表彰 □事務所長、室長表彰	
	□実績無し	
週休2日の取組実績	有(工事名)・無	
	CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号)・無
	工期	年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	中部地方整備局及び政府調達機関等	□完全週休2日 全週達成実績 有 □中部地方整備局発行の完全週休2日取組認定証 有 □週休2日相当 4週8休以上達成実績 有 □週休2日交替制モデル工事 休日率28.5% (4週8休) 以上達成実績 有
国土技術開発賞	有・無	受賞年月日 令和〇年〇月〇日
カーボンニュートラル取組実績	実績有・実績無	
	実績の種類	□燃費性能に優れた建設機械等を用いた工事の施工実績 工事名: 〇〇工事 工期: 〇年〇月〇日 ~ 〇年〇月〇日 □SBT認定取得済み企業
BCP認定の有無	有・無	認定期間 令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日

①

②

③

①「表彰(優良工事表彰、安全工事表彰、社会貢献等表彰)、工事成績優秀企業の認定」

- 国土交通省地方整備局(港湾空港関係を除く)及び北海道開発局(河川・道路、営繕事業部門)の表彰及び認定が対象となる。
- 申請できる表彰又は認定の実績は、いずれか1件とする。
- 中部地方整備局からの表彰(認定)の場合、表彰の写しの添付は不要。他地方整備局及び北海道開発局からの表彰(認定)の場合、表彰の写しを添付すること。なお、表彰(認定)の写しが添付されておらず、これを確認できない場合は、評価しない。

②「カーボンニュートラル取組実績」

「燃費性能に優れた建設機械を用いた工事の施工実績」

- 実績を証明する書類(契約書(工事名・工期末のわかるもの、当該建設機械の使用実績を確認できるもの等))を添付すること。

「SBT認定取得済み企業」

- SBT認定取得企業であることを証明する書類を添付すること。

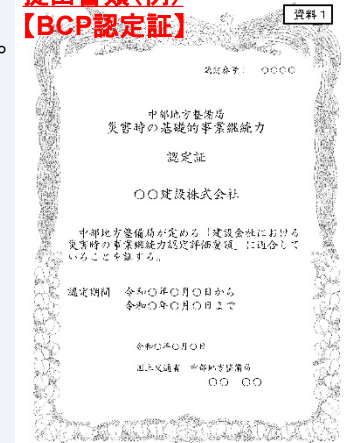
③「BCP認定の有無」

※次期改定(R5工事運用ガイドライン)にて適用

- 中部地方整備局事業継続力認定制度にて認定を受けた認定証を添付すること。

- 認定期間に評価基準日が含まれている場合に評価対象となるため留意すること。

提出書類(例)
【BCP認定証】



5.【様式個別】注意事項

【様式23】維持修繕工事等の施工実績概要書

例

様式23 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること) (用紙A4版)

維持修繕工事等の施工実績概要書

区分	維持修繕工事等の 施工実績	中部地方整備局発注の経常維持工事のうち、「24時間体制」の実績有	☐
		中部地方整備局発注の経常維持工事の実績有または、 他地整・県・政令市等の経常維持工事のうち、「24時間体制」の実績有	☐
		中部地方整備局発注の維持修繕工事（経常維持工事を除く）で過去4年間に4件以上の 実績有または、他地整・県・政令市等の経常維持工事の実績有	☐
		中部地方整備局発注の維持修繕工事（経常維持工事を除く）の実績有（4件未満）	☐
		他地整・県・政令市等の維持修繕工事（経常維持工事を除く）の実績有	☐
		実績無し	☐
	工事発注事務所管内実 績(分任官工事のみ)	実績有り	☐
		実績無し	☐

維持修繕工事等の実績（維持修繕工事等の実績を1件記載。ただし、中部地方整備局発注の維持修繕工事（経常維持工事を除く）で過去4年間に4件以上の実績有の場合は、②～④にも記載すること。）

①	維持修繕工事等の概要	〇〇地方整備局〇〇事務所が発注した〇〇耐震工事（維持修繕工事）を実施
	工 事 名	平成〇〇年度 〇〇工事
	工 期	平成〇〇年〇月〇日～平成〇〇年〇月〇日
	実施場所（工事区間）	〇〇県〇〇市
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号） ・ 無
②	維持修繕工事等の概要	
	工 事 名	
	工 期	
	実施場所（工事区間）	
	CORINS登録の有無	
③	維持修繕工事等の概要	
	工 事 名	
	工 期	
	実施場所（工事区間）	
	CORINS登録の有無	
④	維持修繕工事等の概要	
	工 事 名	
	工 期	
	実施場所（工事区間）	
	CORINS登録の有無	

「維持修繕工事等の施工実績」

・維持修繕工事の施工実績を証明する提出資料の例

(1) CORINSで実績が確認できる場合

実績を証明する資料の添付は不要。

(2) CORINSで実績が確認できない場合

工事内容のわかる設計図書類等（図面・数量総括表・施工計画書等）を添付。

(3) 他機関での実績として協定書に基づく実績を添付する場合

当該協定書に基づく作業実績が証明できる資料を添付。

① ・中部地方整備局発注の維持修繕工事で過去4年に4件の実績がある場合のみ②～④を記載。

上記の実績で申請した場合、いずれか1件工事が発注事務所管内実績であれば「工事発注事務所管内実績有り」として評価。

5. 【様式個別】注意事項

【様式24】工事成績評定点一覧表
(企業の工事成績)

例 **様式 24** (この様式は参加を希望する何れかの 1 件の工事にまとめて添付すること)

工事成績評定点一覽表

会社名:

工種：○○工事

No.	工 事 名 称	発 注 事 務 所 名	工 期	工事成績評定点
			平均点	〇.〇点

「企業の工事成績」

- ・過去4年間の**当該工種**の実績を全て記入。
※記載漏れや記載間違い当該工種以外が記入されている事例が散見されるため、ご注意願います。
- ・実績がない場合は、工事名称欄に「実績なし」と記載して提出。
- ・平均点は**少数第2位以下を切り捨て**にて算出。

5.【様式個別】注意事項

【様式26】登録基幹技能者の配置

例 様式 26 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

令和5年度 ○○○○工事登録基幹技能者の配置

会社名

具体的な 施工能力	登録基幹技能者 の種類	配置する工種等
登録基幹技能者が当該工事(工種)に従事する。(元請け・下請け問わず)	登録○○基幹技能者	工事数量総括表の工種・種別・細別を記載すること。 工種：○○工 種別：○○工 細別：○○

「登録基幹技能者の配置」

- ・当該工事(工種)の品質確保に寄与する登録基幹技能者(元請・下請)を配置できる場合に評価。
- ・配置される登録基幹技能者により品質向上が図られる目的物が判別できるよう工事数量総括表の工種・種別・細別を記載。
(工種のみ、工種・種別のみ、工種・細別をみの記載でもよい)
※工種の記載がない場合や、工事数量総括表で確認ができない場合は、評価対象としない。
- ・様式20(企業の能力等 チェックリスト)で「配置しない」にチェックをした場合は、当様式の提出不要。

※履行義務が発生するため、
実施しなかった場合は違約金徴収の対象となる。

【様式27】担当技術者の資格

例 様式 27 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

令和5年度 ○○○○工事担当技術者の資格

会社名

項 目	具体的な施工能力	備 考
1. 当該工事に従事する有資格者について	ア. 有資格者(1級舗装施工管理技術者)が当該工事に監理(主任)技術者又は現場代理人、担当者として従事する。	有資格者の氏名・登録番号等 ・氏名() ☆年☆☆月取得 登録番号：◇◇◇◇
	イ. 有資格者(1級舗装施工管理技術者)が当該工事に担当者として従事する。	有資格者の氏名・登録番号等 ・氏名() ☆年☆☆月取得 登録番号：◇◇◇◇
	ウ. 有資格者(1級舗装施工管理技術者)が当該工事に従事しない。	

「担当技術者の資格」

- ・ア. イ. ウの該当する記号のいずれかに○を付す。
- ・「担当者」とは、当該工事に従事する監理(主任)技術者、現場代理人以外の者をいう。
- ・担当者として配置する場合は、1級舗装施工管理技術者の有資格者であれば、1回限り担当者の変更が可能。(自社職員に限る)

※履行義務が発生するため、
実施しなかった場合は違約金徴収の対象となる。

5.【様式個別】注意事項

【様式33－1・様式33－2】WLB推進企業(WTO段階選抜簡易確認型)

例

様式33－1 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)
ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況

- ※ 1～3の全項目について、該当するものに ○ を付けること。
- ※ それぞれ、該当することを証明する書類（認定通知書の写し、又は、一般事業主行動計画策定・変更届（都道府県労働局の受領印付）の写し）を添付すること。
- ※ 「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する外国法人の確認事務取扱要綱」第2条に規定する同要綱の対象となる外国法人については、様式33－2を使用する。

1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等

- ☐ ブラチナえるぼしの認定を取得している。
【 該当 ・ 該当しない 】
- ☐ えるぼし3段階目の認定を取得している。
【 該当 ・ 該当しない 】
- ☐ えるぼし2段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。
【 該当 ・ 該当しない 】
- ☐ えるぼし1段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。
【 該当 ・ 該当しない 】
- ☐ 一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者が100人以下である。
【 該当 ・ 該当しない 】

2. 次世代育成支援対策推進法に基づく認定

- ☐ 「ブラチナくるみんの認定」を取得している。
【 該当 ・ 該当しない 】
- ☐ 「くるみん認定」（令和4年4月1日以降の基準）を取得している。
【 該当 ・ 該当しない 】
- ☐ 「くるみん認定」（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）を取得している。
【 該当 ・ 該当しない 】
- ☐ 「トライくるみん認定」を取得している。
【 該当 ・ 該当しない 】
- ☐ 「くるみん認定」（平成29年3月31日までの基準）を取得している。
【 該当 ・ 該当しない 】

3. 青少年の雇用促進等に関する法律に基づく認定

- ☐ ユースエール認定を取得している。
【 該当 ・ 該当しない 】

「WLB推進企業」

・左記のいずれかの認定等を受けている企業を評価対象とする。

・一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る）で申請する場合は、「女性活躍推進法の一般事業主行動計画であること」「常時雇用する労働者の数が100人以下であること」を必ず確認する。

・左記で該当に○を付けた場合は、実績が証明できる資料（認定通知書等）を添付すること。

5.【様式個別】注意事項

【様式38-1・38-2】従業員への賃金引上げ計画の表明書

例 様式 38-2 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

【中小企業等用】

従業員への賃金引上げ計画の表明書

①

当社は、令和○年度(令和 年 月 日から令和 年 月 日までの当事業年度)(又は令和○年)において、【給与総額】又は【給与等受給者一人あたりの平均受給額】を対前年度(又は対前年)増加率△%以上とすること

を表明いたします。

②

従業員と合意したことを表明いたします。

令和 年 月 日 ③

株式会社
(法人番号 13 桁を記載)
(住所を記載)
代表者氏名

④

⑥

上記の内容について、我々従業員は、令和 年 月 日に、□□□という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日 ⑤

株式会社
従業員代表 氏名 印
給与又は経理担当者 氏名 印

別紙2-3 法人税申告書 別表1

(国税庁 URL) https://www.nta.go.jp/taxes/letsuzuki/shinsei/amai/hojin/shinkoku/tiran2021/pdf/01-01_a.pdf
・中小企業等については、表明書(様式38-2)と合わせて、直近の事業年度の「法人税申告書別表1」を必ず提出することとし、本記載から、以下ア)・イ)のいずれかに該当すれば「中小企業等」として認める。
ア)「法人区分」欄で「普通法人…」①に「○」があり、「非中小法人」欄③に「○」がないこと
イ)「法人区分」欄で「左記以外の公益法人等、…」②に「○」があること

令和 年 月 日	税務署長	①	②	青色申告 一連番号	別表1 各事業年度の所得に係る申告書
納税地	法人区分	③	④	事業年度(年)	⑤
〒	専業種目	⑥	⑦	売上金額	⑧
法人名	同 法 人 区 分	⑨	⑩	申告年度	⑪
法人番号	⑫	⑬	⑭	申告年度	⑮
代表者	⑯	⑰	⑱	申告年度	⑲
代表者印	⑳	㉑	㉒	申告年度	㉓
令和 年 月 日	事業年度の法人税	申告書	申告書	申告書	申告書
令和 年 月 日	課税事業年度の地方法人税	申告書	申告書	申告書	申告書
申告金額又は欠損金額	申告書の額	申告書の額	申告書の額	申告書の額	申告書の額

「賃上げを実施する企業に対する加点」

- ① 評価の対象となる**表明期間**(事業年度又は暦年のいずれかを選択)は、必ず**入札説明書に記載の評価基準**を確認。
- ② 「**表明いたします**」を選択する場合
本様式を**表明書**とする。
従業員代表・給与又は経理担当者の**押印**が必要。
「**従業員と合意したことを表明いたします**」を選択する場合
別途表明書を添付。
従業員代表・給与又は経理担当者の押印は別途表明書に有れば良い。

- ③ 代表者が表明した日

- ④ 代表者から①の表明を受けた日
※表明書では、**②の日付以降(同日可)**となること。

- ⑤ ②を従業員代表・経理担当者が確認した日
※表明書では、**③の日付以降(同日可)**となること。

- ⑥ 「□□□」は、口頭や書面等の表明方法を記載。
例:社内説明会、朝礼、社内連絡、労使協定締結、表明書等の提示

- ⑦ 様式38-2の中小企業等で申請した場合は直近の事業年度の「**法人税申告書別表1**」を必ず提出。
・左記のア)もしくはイ)のいずれかに該当した場合は「中小企業等」として認める。

※その他詳細は**入札説明書7.(3)、9.(3)④、別紙2、3**を参照すること。

※表明書に係る提出書類が未提出の場合や、本様式もしくは別途添付する表明書に記載する従業員代表、給与又は経理担当者の押印がない場合は加点評価はしない。

5.【様式個別】注意事項

【様式71】工事費内訳書

例 様式 71 (入札する全ての工事に提出すること)

(用紙 A4 版)

工 事 費 内 訳 書

工事名：令和5年度 ○○○○工事

工事区分	工 種	種 別	細 別	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額

「工事費内訳書」

- ・工事数量総括表に掲げる工事区分、工種、種別、細別に相当する項目に対応するものの単位、数量、単価及び金額を記載。
- ・提出のファイル形式はMicrosoft Excel 2016以下とする。
- ・本様式には、入札参加者名(会社名・共同企業体の名称)を記載してはならない。
- ・記載内容に不備がある場合は入札を無効とすることがある。

5.【様式個別】注意事項

【様式72】工事施工内容確認資料

例 様式 72 (入札する全ての工事に提出すること)

工事施工内容確認資料

本資料は、施工体制確認型総合評価落札方式において、価格以外の要素として性能等が提示された入札書の参考図書として提出を求めるものであり、以下の設問について記載すること。

開札後、予定価格の範囲内の価格で申し込みをした入札参加者については、入札説明書に記載された要求要件の実現確実性の向上につながる施工体制が構築されているかどうか、入札書、工事費内訳書及び本資料を参考に、施工体制の構築及び施工内容を審査する。本資料で施工体制の構築及び施工内容の実現確実性の向上が十分確認できる場合は、入札説明書 7. (5) によるヒアリングを実施しない。ただし、申し込みに係る価格が調査基準価格に満たない者は、入札説明書 7. (5) ③による。

なお、本確認資料の提出がない場合は、競争参加資格を与えないので留意すること。

【品質確保の実効性】

問 1. 元請として実施する安全衛生管理体制について

※以下の設問について記入して下さい。

- ・現場の点検体制 (人数)
- ・安全教育の実施方針 (実施内容・回数等)

問 2. 元請として実施する品質管理体制について

※以下の設問について記入して下さい。

- ・品質管理および出来形管理の点検体制 (人数)
- ・品質管理および出来形管理の実施方針 (主な実施内容・頻度等)

【施工体制確保の確実性】

問 3. 元請として実施する主たる工種は何を予定していますか。

※以下の設問について記入して下さい。

- ・元請として実施する工事内容
- ・元請として実施する現場の管理体制

問 4. 主たる工種について、下請業者数は何社予定していますか。

下請を予定している工種：

_____ 社を予定

工事名	令和5年度 ○○○○工事		
会社名			
記入者氏名		本工事での役職	
連絡先			

「工事施工内容確認資料」

- ・元請として実施する内容を具体的に記載。
- ・提出がない場合は競争参加資格を与えない。
(WTO段階選抜の場合は、施工体制点を付与しない)
- ・企業能力評価型の場合はその時点の予定者を記載する。
当該技術者を拘束するものではない。
- ・「本工事での役職」欄に記載する役職とは、配置予定技術者の技術者区分
(主任技術者、監理技術者、特例監理技術者)のいずれかを記載。

5.【様式個別】注意事項

【様式96】競争参加資格確認申請書取下げ届

例 様式 96

競争参加資格確認申請書取下げ届

工 事 名 : 令和5年度 ○○○○工事

上記工事について、次の理由により申請を取り下げます。

理 由 :

令和 年 月 日

住 所 :
商号又は名称 :
代表者氏名 :
(又は○○支店長 ○○ ○○)

本件責任者 所 属 :
氏 名 :
担 当 者 所 属 :
氏 名 :
電話① :
電話② :
E-mail :

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 稲田 雅裕 殿

「競争参加資格申請書取下げ」

- ・全ての配置予定技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。
- ・申請書等を電子入札システムにより提出した場合であっても、申請書等の取下げは書面により行うこと。
書面は持参とし、事前に事務所経理課(契約課)へ電話連絡すること。
- ・他の工事を落札したことにより配置予定技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。